

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	102 新潟市東区	15100	2110005000825	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人岡山福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市東区	本所252番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	025-276-8181	(10)主たる事務所のFAX番号	025-257-2751	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.okayamafukushikai.org/		(14)法人のメールアドレス	okayama-f@mnet.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年3月1日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年3月25日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	4	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	10,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小荒谷 勝 弁護士		H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	2
菅沼 隆 家庭裁判所 調停委員		H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	2
小林 晃 協和ロジス（株）取締役部長		H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1
山村 美明 （公社）燕西蒲法人会 専務理事		H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	2

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	37,383,040	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
齊藤 勝栄	1 理事長（会長等含む。） H29.7.1 ~ H31.3.31	平成28年4月1日	1 常勤	平成29年6月30日	社会福祉法人 岡山福祉会 本部事務局長	2 無
古賀 かおり	3 その他理事 H29.7.1 ~ H31.3.31		3 施設の管理者	平成29年6月30日	岡山乳児園 園長	9
飯島 菜津恵	3 その他理事 H29.7.1 ~ H31.3.31		1 常勤	平成29年6月30日	岡山幼保連携型認定こども園 園長	2 無
石川 祥子	3 その他理事 H30.1.24 ~ H31.3.31		3 施設の管理者	平成30年1月19日	ケアプランセンターおかやま 所長	7
			1 常勤			2 無
			3 施設の管理者			7
			2 無			2 無
			3 職員給与のみ支給			1

齊藤 陽平	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年6月30日	社会福祉法人 岡山福祉会 本部総務課長	2 無
	H29.7.1 ~ H31.3.31		3 施設の管理者			7
近藤 敏視	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月30日	(株) 東日本福祉経営サービス 部長	2 無
	H29.7.1 ~ H31.3.31		4 その他			9

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
永野 道雄	税理士	2 無	平成29年6月30日
	H29.7.1 ~ H31.3.31	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	9
渡邊 政雄	民生委員	2 無	平成29年6月30日
	H29.7.1 ~ H31.3.31	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	9

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
該当なし				

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	71	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	37
		常勤換算数	27.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月30日	3	1	0	0	①平成28年度 決算案承認決議 ②新役員（理事・監事）の選任

平成29年10月30日	0	1	0	0	③役員等報酬基準額の決議
平成30年1月19日	4	1	0	0	①理事の選任について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月24日	6	2	①平成29年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）交付補助金申請について ②平成29年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業交付補助金申請に係る、申請業務委託コンサルタント契約締結について
平成29年6月15日	6	2	①平成28年度 決算案承認決議 ②新役員案（理事・監事）の決議 ③役員等報酬基準額の決議
平成29年6月30日	6	2	①理事長の選定 ②設備資金金融機関借入について
平成29年7月28日	5	2	①社会福祉施設増築、及び既存福祉施設改修計画に係る建築資金借入について
平成29年8月4日	6	2	①社会福祉施設増築、及び既存福祉施設改修計画に係る建築工事業者選定のための競争入札の実施について

平成29年8月16日	6	2	①平成29年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）交付補助金採択の辞退について
平成29年9月28日	5	2	①福祉施設増築、及び既存福祉施設改修計画に係る建築業者選定のための指名競争入札の結果について ②指名競争入札落札業者との業務委託契約の締結について ③施設整備計画に基づく整備費用に係る金融機関借入手続きについて
平成29年10月6日	5	2	①ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業補助金に係るプランナー業務委託料の支払について ②ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業補助金に係るプランナー業務委託料、並びに設備運転資金の金融機関借入について
平成30年3月24日	6	2	①平成29年度 補正予算案について ②平成30年度 事業計画案について ③平成30年度 予算案について ④幹部職員の任免について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	永野 道雄 渡邊 政雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	岡山幼保連携型認定こども園	02101801	幼保連携型認定こども園				岡山幼保連携型認定こども園					
		新潟県 新潟市東区	本所254番地4				3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	155	1,752	
		ア建設費	平成10年4月1日		274,712	83,776,000	135,134,000		219,184,712		1,556,730	
		イ大規模修繕	平成15年11月20日								21,943,950	
002	岡山乳児園	02091201	保育所				岡山乳児園					
		新潟県 新潟市東区	本所252番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	75	903	
		ア建設費	平成9年4月1日		7,890,235	88,712,000	145,000,000		241,602,235		1,052,340	
		イ大規模修繕										
003	デイサービスセンターおかやま	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）				デイサービスセンターおかやま					
		新潟県 新潟市東区	本所254番地4				3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	38	9,163	
		ア建設費	平成10年4月1日		8,133,083	90,070,000	25,800,000		124,003,083		496,000	
		イ大規模修繕										
004	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部					
		新潟県 新潟市東区	本所252番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0	
		ア建設費							0			
		イ大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
005	ケアプランセンターおかやま	03260301	居宅介護支援事業				ケアプランセンターおかやま					
		新潟県 新潟市東区	本所254番地4				3 自己所有	3 自己所有	平成23年8月1日	70	1,040	
		ア建設費	平成23年3月25日		798,000	0	0		798,000		960,960	
		イ大規模修繕									0	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------



1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	345,717,547
②施設・設備に係る公費（円）	2,649,660
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	180,625,186

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	1/1
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無